

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問	担当課(室)	
	中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち			生涯学習課生涯学習係
	小項目	施策	09 人権問題の解決			係長 浅野隆之
事務事業名		02	人権教育指導者養成事業	合	職・氏名	
				先	電話	
				64-1841		
				このシート作成に要した時間		
				1.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	在勤者を含めた一般成人	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組むことができるようになる。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付けた地域社会。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	PTA人権教育推進事業	市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部を負担する。	○
	人権教育セミナー開設事業	確固たる人権意識を持つ者の養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	直接事業費	千円	358	308	410
	必要人員	人件費	千円	0.10人	809	0.06人
	事業費	費	千円	1,167	865	826
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
		市	債			
		その他()				
	一	般財源		1,167	865	826
受	益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	PTA人権教育推進事業参加者数	人	3,903	3,665	4,010
	対前年比	%	-	93.9%	109.4%
	活動コスト	円	468,000	382,000	349,000
	単位当たりコスト	円	120	104	87

事業の成果		平成25年度事業				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
	目標値(A)	95	95	95	100	
	実績値(B)	100	99.6	98.3	到達目標値	
達成率(B/A)		105.26%	104.84%	103.47%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
年間7回の講座では、様々な人権課題をテーマとしている。継続して講座を受講することで、様々な人権課題についての理解が進むと共に人権感覚を養うことができる内容としている。受講率を指標とすることで、人権課題に関する市民の意識の高さを知ることができる。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ			B
効率性の評価	コスト			効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度				C

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	人権教育セミナーでは、様々な人権課題を幅広く取り上げるように努めている。特に平成26年度の計画では、昨年度のアンケート結果から要望の多い課題を中心に取り上げた。学習型だけでなく新たにワークショップ形式の講座を行うなど講座内容を充実させた。また、講座内容をホームページに掲載した。						

総合評価		総合評価
セミナー受講生等に、様々な人権課題について自らの課題としてとらえ考えていただくことにより、人権課題についての知的理解だけでなく、人権感覚を身に付けることができると考えられる。受講生等が確固たる人権意識を持ち、学校園、地域、職場等の様々な場面で実践していただくよう、講座内容の充実を図ってきたい。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	庁内各部署、各種団体等との連携を図りセミナーの内容を充実させることにより、学校、地域、職場等あらゆる場面で人権課題に主体的に取り組む人材を養成する。また、セミナーの開設にあたっては、より多くの市民が参加することができる環境づくりを進める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな